

2 福岡市の財政状況はどんなの？

●借金(市債)はいくらあるの？

市の借金※は、およそ2兆2,000億円。

市の市債残高※は、平成4年には1兆5,000億円程度でしたが、次第に増加し、最大時の平成16年度末には2兆5,000億円以上になりました。

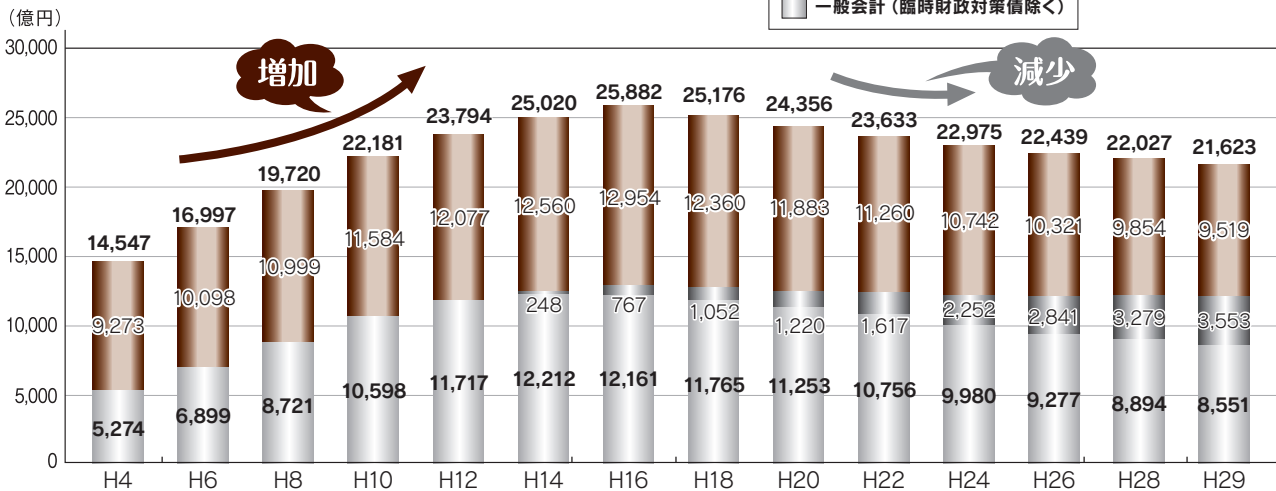
その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債の残高※は減ってきており、平成29年度末には2兆2,000億円程度になる見込みです。

用語の解説

臨時財政対策債

地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

■市債残高の推移 ※満期一括積立金を除いた残高
 全会計 ～H26決算額 H28:最終予算額 H29:当初予算額



※満期一括積立金(満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの)を除く(年度)

◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

年度	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H29
市債残高(億円)	14,547	16,997	19,730	22,285	24,229	25,889	27,092	26,333	25,500	24,934	24,508	24,098	23,718	23,430

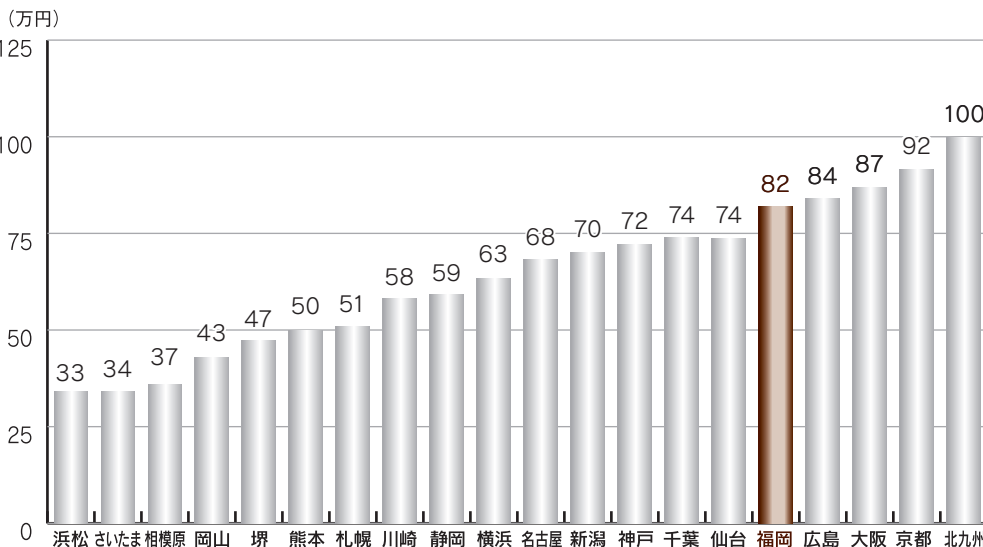
●他の政令指定都市と比べるとどうなの？

市民一人あたりの市債残高※は、約82万円。

普通会計ベースの市債残高※は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると5番目に多くなっています。

※普通会計(各団体間の適切な比較や統一的な把握ができるよう、全国統一的な基準により用いられている会計区分)ベースの残高

■市民一人あたり市債残高の比較 (H27:決算額、普通会計)



■市債残高の比較

(H27:決算額、普通会計) (億円)

1	横浜	23,625
2	大阪	23,272
3	名古屋	15,400
4	京都	13,010
5	福岡	12,386
6	堺	3,951
7	熊本	3,660
8	岡山	3,074
9	浜松	2,642
10	相模原	2,637

※平成28年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口)

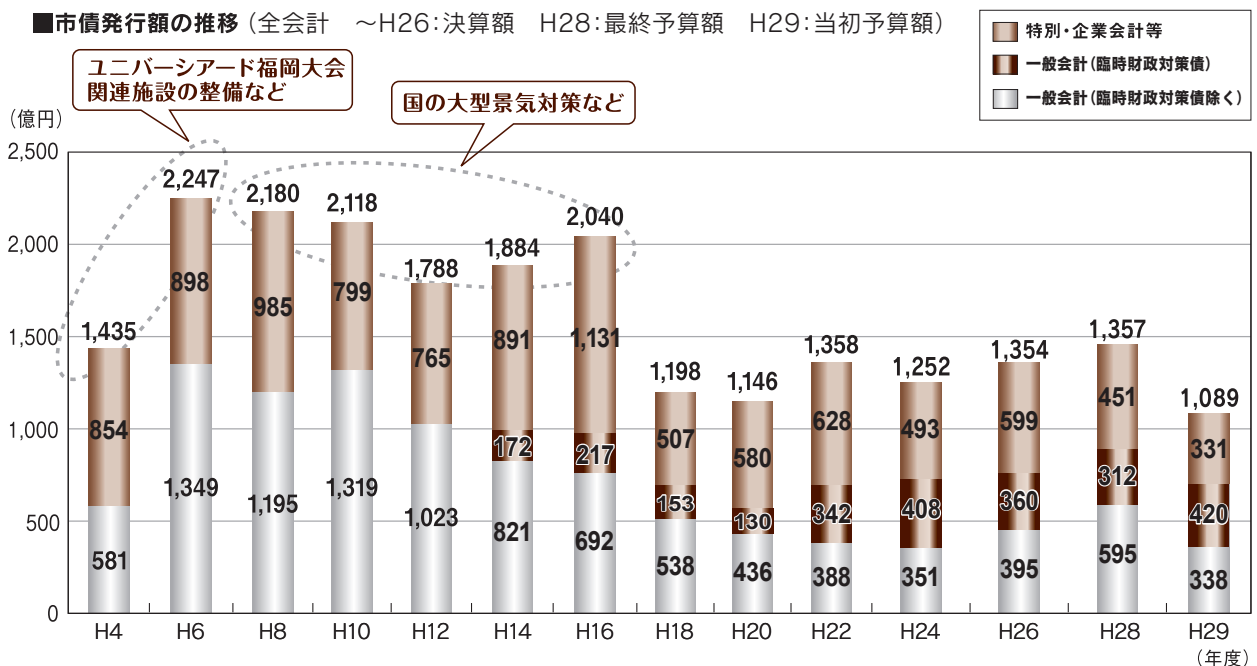
●なぜ借金(市債)が増えたの？

近年、下水道や道路、地下鉄などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移(全会計 ～H26:決算額 H28:最終予算額 H29:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成4年度		平成27年度	
	数値	順位※注1	数値	順位※注2
都市計画道路の整備率	41.2%	12位	81.9%	6位
一人あたりの公園緑地面積	7.65㎡/人	4位	8.8㎡/人	9位
下水道普及率(人口普及率)	93.2%	6位	99.6%	5位

※注1:平成4年度当時の政令指定都市12都市中の順位。(東京都(区部)を除く)

※注2:平成27年度当時の政令指定都市20都市中の順位。(東京都(区部)を除く)

●借金(市債)は何に使っているの？

特例債を除き、下水道や道路など、将来世代の市民も使う公共施設をつくるために使用。

借金(市債)は、主に何十年の長期にわたって使用する公共施設をつくるための財源となっています。

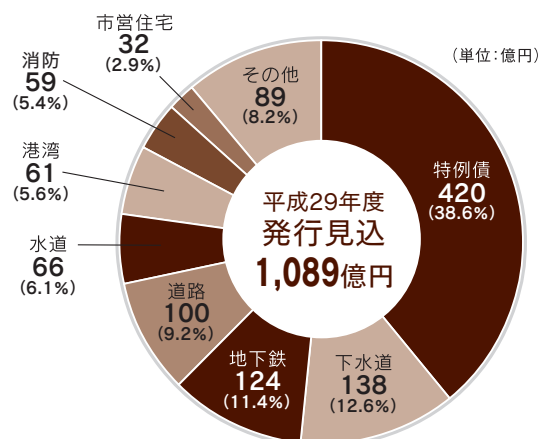
その理由は、下水道や道路などの長期にわたって使用する公共施設については、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも負担してもらうことが公平だと考えられるためです。

用語の解説

特例債

建設事業の財源とする通常の市債と異なり、国からの地方交付税の代わりとして地方が発行する臨時財政対策債など、特例的に発行が認められた市債です。その償還財源は後年度に国から地方交付税措置されます。

■市債発行額の内訳



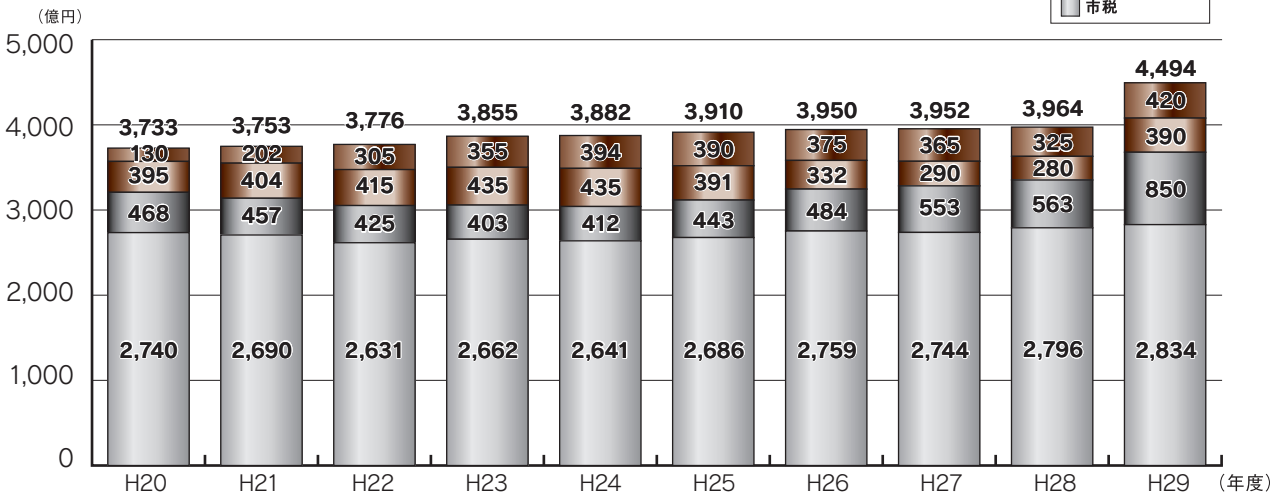
●収入や支出はどうなってるの？

収入

一般財源は増加。

平成29年度は、県費負担教職員に係る権限移譲に伴い、地方交付税、臨時財政対策債、県民税所得割臨時交付金等が増加するため、一般財源全体も増加していますが、今後は大幅な伸びは期待できません。

■一般財源の推移(当初予算額)



財政調整用基金(貯金)の残高は、現在300億円台で推移。

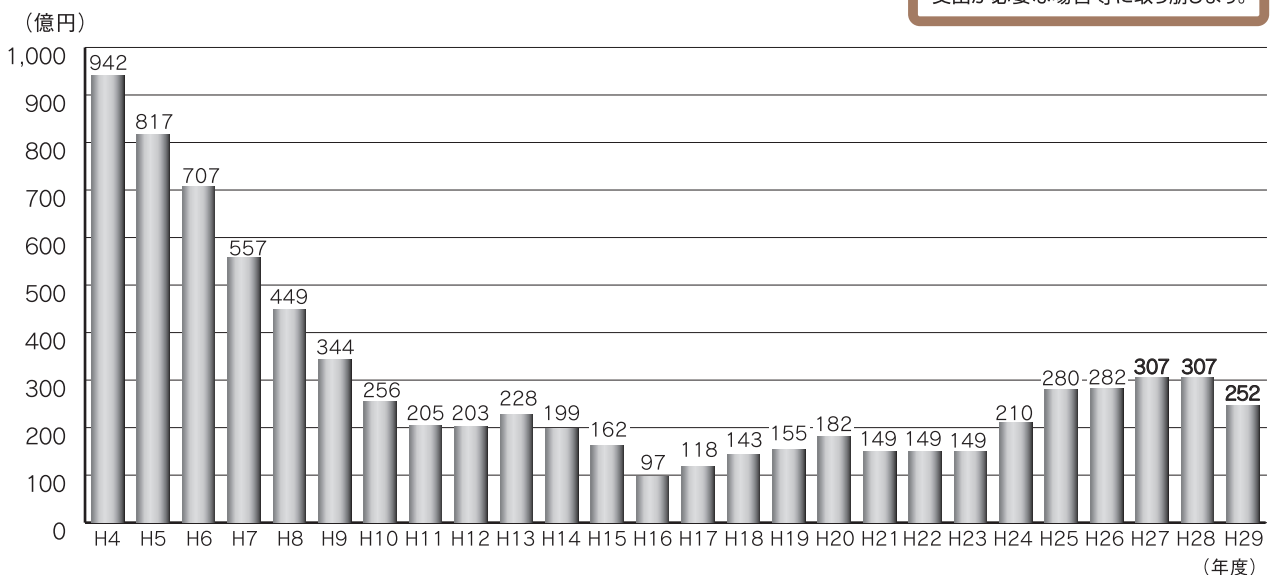
国の三位一体改革に伴う歳入の大幅減等により、H16年度には100億円を割り込みました。しかし、近年は、財源に余裕がある場合や決算の剰余金が発生した場合に積み立てを行い、残高は250億円台にまで回復しています。

用語の解説

財政調整用基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合等に取り崩します。

■財政調整用基金残高の推移(～H27:決算額 H28:決算見込額 H29:当初予算額)



支出

教職員に係る人件費の増加により、義務的経費の占める割合が高まり、財政が硬直化。

県費負担教職員に係る権限移譲に伴う人件費の増加に加え、福祉や医療などの固定的な経費が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

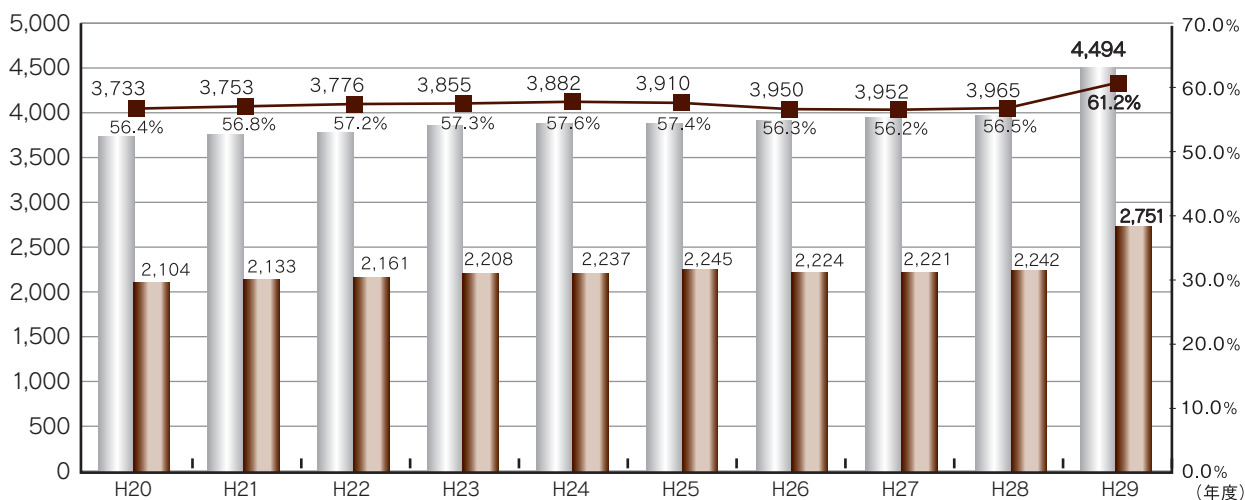
用語の解説

義務的経費

歳出において、人件費、扶助費(生活保護費などの医療・福祉経費)、公債費(借金の返済)を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合 (当初予算額)

(億円)



●福岡市の財政状況のまとめ

福岡市の財政状況の特徴は、

- 市債残高(借金)は確実に減少しつつありますが、他の政令市と比較して依然として高い水準にあります。
- 自由に使うことのできる一般財源は、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う影響により増となっていますが、教職員に係る人件費が大幅に増加するとともに、扶助費などの義務的経費が年々増加傾向にあります。福岡市の財政は依然として楽観できる状況にはありませんが、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、健全な財政運営の取組みを着実に進めていく必要があります。



③ 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

※今後の財政運営の指針となる『財政運営プラン』を策定中であり、内容は以下のとおりです。

● 財政の現状と見通しは？

< 主な社会情勢の変化 >

- 老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が低下
特に、75歳以上（後期高齢者）は10年間で1.5倍に
- 保育所等入所児童、生活保護世帯、障がいのある方が引き続き増加していく見込み
- 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化の進行



< 本市財政の見通し >

- 伸び続ける社会保障関係費
 - ・ 医療や介護保険への公費負担の増加
 - ・ 福祉サービスに必要な公費負担の増加（生活保護、児童福祉、障がい福祉等）
- 公共施設等の改修・修繕に係る経費の増加
- 高止まりを続ける公債費
- 大幅な伸びが期待できない一般財源

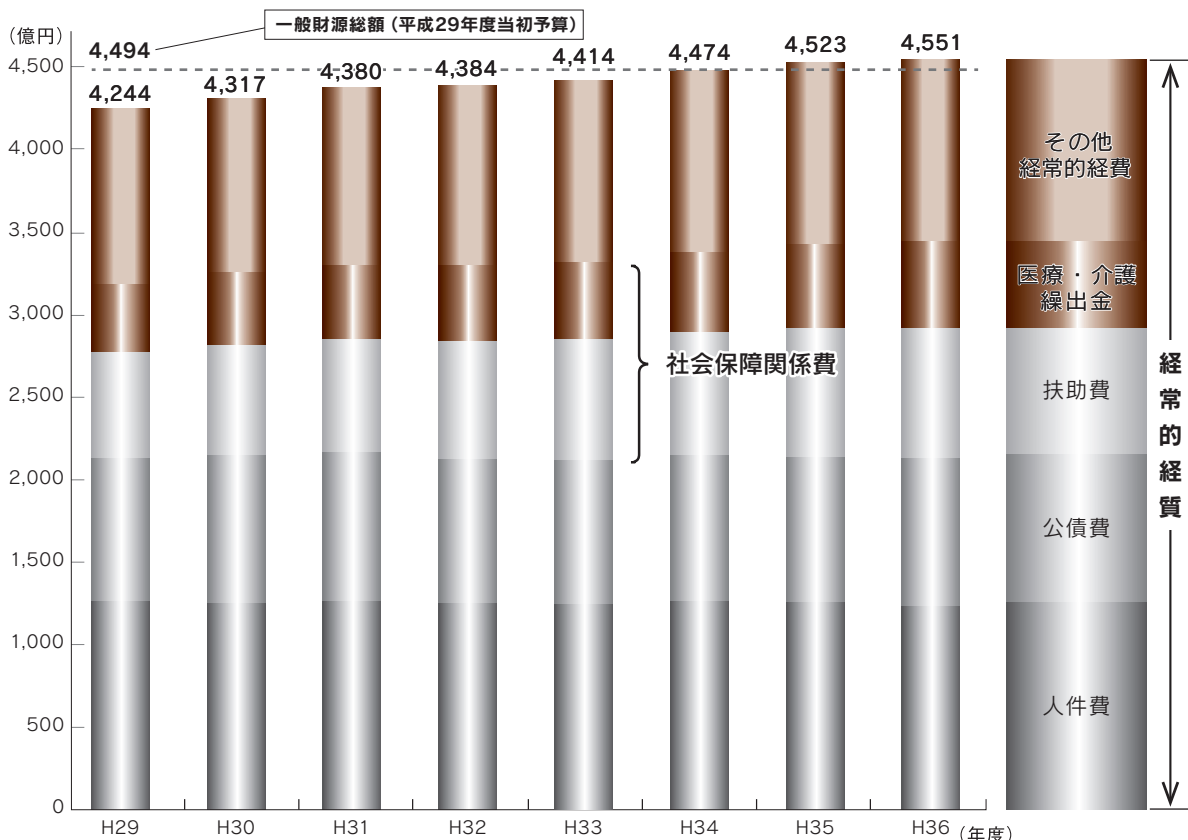
※一般財源：市税収入など、用途が特定されておらず、市の裁量で使用することができる財源

本市財政は、依然として楽観できる状況にない



将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めていく必要がある

■ 経常的経費に要する一般財源の見通し（試算）～現行制度等を前提とした姿～



●将来にわたり持続可能な財政運営に向けた取組みの方向性は？

(基本的な方針)

- 本市財政の見通しを踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に供給しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなどの不断の改善に取り組みます。
- また、中長期的に、「生活の質の向上」と「都市の成長」のために必要な施策事業の推進により税源の涵養を図りつつ、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりやアセットマネジメントの推進、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などにより、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組みます。

(主な取組み)

取組1 歳入の積極的な確保

- ①収入・収納率の向上等
- ②市有財産の有効活用等による税外収入の確保

取組2 行政運営の効率化

- ①人件費の抑制
- ②企業会計・特別会計における見直し
- ③外郭団体等の見直し

取組3 役割分担、関与の見直し

- ①ガイドラインに沿った補助金の適切な運用
- ②国・県との財政負担の適正化
- ③規制緩和による民間活力の誘導

取組4 行政サービスのあり方の転換

- ①個人給付政策の再構築
- ②受益者負担のあり方の検討

取組5 公共施設等の見直し

- ①施設の維持管理コストの縮減
- ②公共施設等の老朽化への適切な対応
- ③施設の必要性・あり方を見直し

取組6 市債発行の抑制、市債残高の縮減

- ①長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制

●将来にわたり持続可能な財政運営に向けた平成29年度における取組みは？

(1)財源の確保

平成29年度の予算編成においては、「歳入の積極的確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進めることで、約67億円の財源を確保しました。

平成29年度財源確保額(一般財源ベース、百万円):6,694

1 行政運営の効率化 **1,990**

①人件費の抑制	47
・ 民間活用の推進	など
②企業会計・特別会計における見直し	694
・ モーターボート競走事業収益の確保による一般会計への繰出金の増	
・ 下水道事業会計における一般会計からの基準外繰出金の縮減	など
③その他行政運営の効率化	1,249
・ 福岡市立病院機構からの納付金	
・ 「福岡よかトピア国際交流財団」移転統合による補助金の減	
・ 給食用燃料費にかかる契約の見直しによる減	など

2 歳入の積極的な確保 **3,958**

①収入・収納率等の向上	879
・ 市税収入率の向上 [H28 97.5% → H29 97.8%]	
・ 市営住宅使用料収納率の向上	など
②市有財産の有効活用 等	3,079
・ 未利用地等の売却・貸付	など

3 その他公共施設の見直し 等 **746**

・ ロボスクエアの閉館	
・ 就労支援の強化等による生活保護費の縮減	
・ 消防ヘリコプター更新整備費に対する県補助金の確保	など

(2)市債発行額の抑制

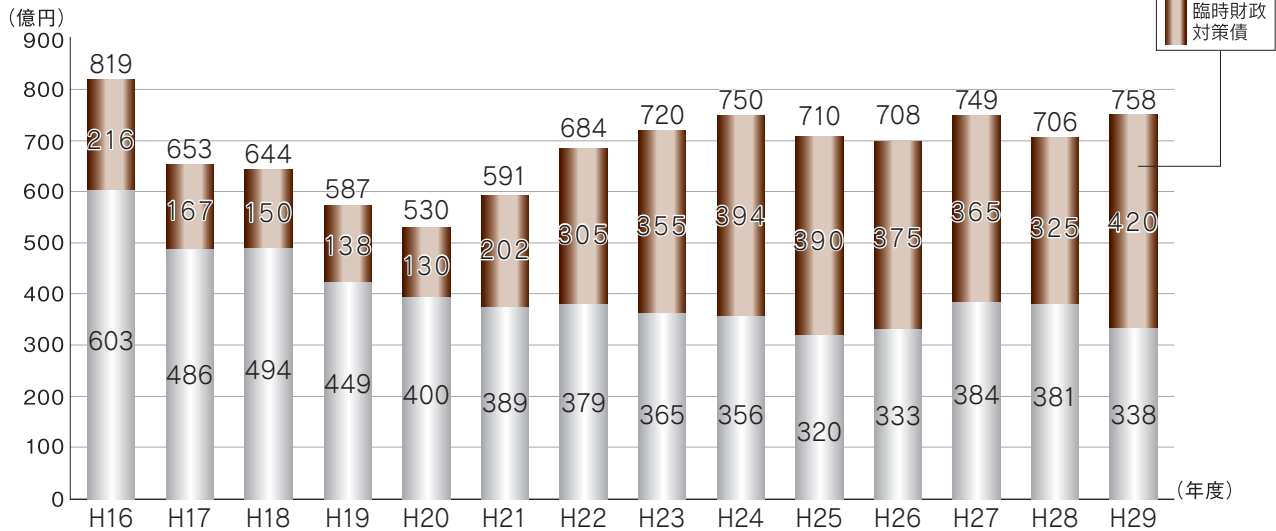
平成29年度の一般会計の市債発行額は758億円で、28年度当初予算額から42億円増加しました。これは、県費負担教職員の権限移譲に伴う影響で地方交付税等が増加したことにより、臨時財政対策債（地方交付税の代わりとして地方が発行する市債）が大幅に増加したものです。

用語の解説

臨時財政対策債

地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

■市債発行額の推移(一般会計・当初予算額)

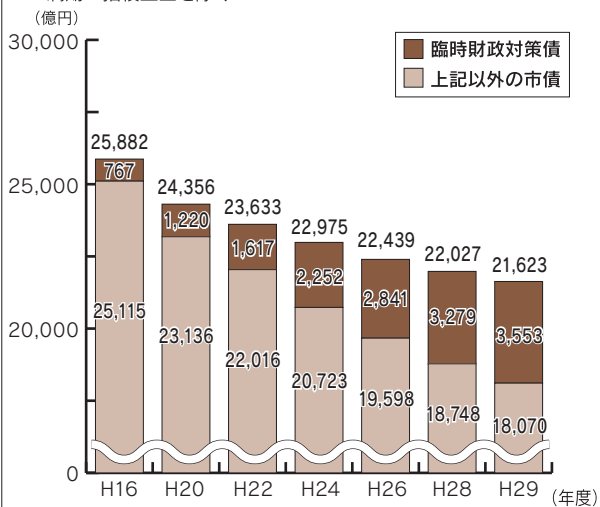


平成29年度末の満期一括積立金(※1)を除く全会計市債残高見込額から国が償還額を全額地方交付税措置する臨時財政対策債(※2)の残高見込額を除いた額は、ピーク時の平成16年度末より7,045億円縮減しています。

また、その市民一人あたり市債残高見込額は、平成16年度末から約66万円減少し約119万円となります。

■市債残高の推移(全会計)

(～H26:決算額 H28:最終予算額 H29:当初予算額)
※満期一括積立金を除く

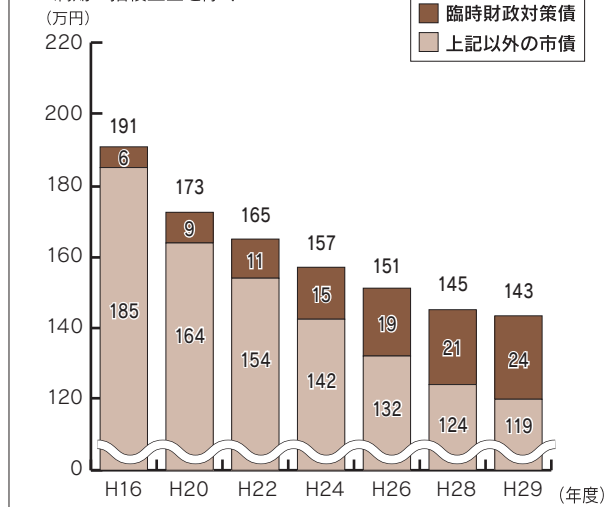


◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

年度	H16	H20	H22	H24	H26	H28	H29
(億円)	27,092	25,500	24,934	24,508	24,098	23,718	23,430

■市民一人あたり市債残高の推移(全会計)

(～H26:決算額 H28:最終予算額 H29:当初予算額)
※満期一括積立金を除く



◎市民一人当たり市債残高の推移(満期一括積立金を含む全会計)

年度	H16	H20	H22	H24	H26	H28	H29
(万円)	200	181	174	168	162	157	155

H16～H26は当該年度末日現在の登録人口、H28,29はH28.12月末現在の登録人口

※1 満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの。

※2 市は地方交付税の代わりとして臨時財政対策債を発行しますが、その償還は全額国が後年度に地方交付税措置することとなっています。

宝くじを購入される際は、 ぜひ福岡県内でお求めください。



宝くじの収益金は、市民の身近な
公共事業等に有効活用されています。

宝くじについてのお問い合わせ

福岡市財政局財政部総務資金課

電話：092-711-4163

Eメール：somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- ▶ 財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「決算」あるいは「財政の概要」
- ▶ 予算については 市政情報→予算・決算・市債・寄付等→「予算」

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

Eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。